



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」(平成 18 年 11 月 9 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) サマリー

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	36,312 9.8	424 △3.3	480 △10.6
17 年 9 月中間期	33,072 9.4	439 △42.7	537 △40.8
18 年 3 月期	78,913	1,536	1,803

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	98 △29.2	1.72	-
17 年 9 月中間期	138 △72.7	2.43	-
18 年 3 月期	796	12.46	-

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △21 百万円 17 年 9 月中間期 △7 百万円 18 年 3 月期 99 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,245,460 株 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 18 年 3 月期 57,254,485 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	116,408	36,961	30.8	627.27
17 年 9 月中間期	117,418	28,813	24.5	503.27
18 年 3 月期	119,742	29,779	24.9	518.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,242,281 株 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 18 年 3 月期 57,246,478 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
17 年 9 月中間期	5,773	△4,308	2,306	8,767
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009

(訂正後)

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	32,320 7.7	303 0.5	358 △10.2
17 年 9 月中間期	30,017 7.4	301 △56.9	399 △52.5
18 年 3 月期	69,151	1,227	1,494

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△19 -	△0.34	-
17 年 9 月中間期	9 △98.0	0.16	-
18 年 3 月期	500	7.30	-

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △21 百万円 17 年 9 月中間期 △7 百万円 18 年 3 月期 99 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,245,460 株 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 18 年 3 月期 57,254,485 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	114,771	36,042	30.5	611.70
17 年 9 月中間期	116,237	28,206	24.3	492.65
18 年 3 月期	118,539	29,005	24.5	505.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 57,242,281 株 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 18 年 3 月期 57,246,478 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△247	△3,831	2,822	5,753
17 年 9 月中間期	5,773	△4,308	2,306	8,767
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、概ね回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原料価格が依然として高値で推移したことにより原料費負担が増加する一方、都市ガス分野におけるさらなる自由化範囲の拡大が平成 19 年 4 月に予定されており、エネルギー事業者間の垣根を越えた競争がより熾烈化することが予想されるなど、外部環境の厳しさが一層増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、お客さま・地域社会・株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指して全力を傾注してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ 3,240 百万円増加 (+9.8%) の 36,312 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 14 百万円減少 (△3.3%) の 424 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 57 百万円減少 (△10.6%) の 480 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 40 百万円減少 (△29.2%) の 98 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,179 戸増加 (+0.3%) の 427,487 戸となり、普及率は 75.8%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 14.8%増加の 220 百万 m³となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温及び水温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m³増加 (+5.8%) の 45 百万 m³となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、25 百万 m³増加 (+17.4%) の 174 百万 m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下

半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度の適用により、前中間連結会計期間に比べ3,044百万円増加（+17.1%）の20,873百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、2,802百万円増加（+17.0%）の19,261百万円となり、営業利益は242百万円増加（+17.7%）の1,611百万円となりました。

（注）ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ277百万円減少（△8.3%）の3,054百万円となりました。費用につきましては、163百万円減少（△5.1%）の3,022百万円となり、営業利益は113百万円減少（△78.2%）の31百万円となりました。

③ L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前中間連結会計期間に比べ734百万円増加（+17.6%）の4,911百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、760百万円増加（+20.2%）の4,528百万円となり、営業利益は25百万円減少（△6.3%）の383百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ179百万円減少（△2.0%）の8,751百万円となりました。費用につきましては106百万円減少（△1.2%）の8,492百万円となり、営業利益は72百万円減少（△21.9%）の259百万円となりました。

<セグメント別の概況>

（単位：百万円、上段：対前年比）

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+17.1% 20,873	△8.3% 3,054	+17.6% 4,911	△2.0% <u>8,751</u>	+6.8% (1,278)	+9.8% <u>36,312</u>
営業費用	+17.0% 19,261	△5.1% 3,022	+20.2% 4,528	△1.2% <u>8,492</u>	△5.9% 583	+10.0% <u>35,888</u>
営業利益	+17.7% 1,611	△78.2% 31	△6.3% 383	△21.9% <u>259</u>	+2.5% (1,862)	△3.3% <u>424</u>

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
<u>1.57</u>	<u>1.02</u>	<u>0.35</u>

(訂正後)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、概ね回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原料価格が依然として高値で推移したことにより原料費負担が増加する一方、都市ガス分野におけるさらなる自由化範囲の拡大が平成 19 年 4 月に予定されており、エネルギー事業者間の垣根を越えた競争がより熾烈化することが予想されるなど、外部環境の厳しさが一層増しております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、お客さま・地域社会・株主の皆さま等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指して全力を傾注してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ 2,302 百万円増加 (+7.7%) の 32,320 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加はありましたものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 1 百万円増加 (+0.5%) の 303 百万円、経常利益は、営業外収益の減少により、前中間連結会計期間に比べ 40 百万円減少 (△10.2%) の 358 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 28 百万円減少の 19 百万円の純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,179 戸増加 (+0.3%) の 427,487 戸となり、普及率は 75.8%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 14.8%増加の 220 百万 m³となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温及び水温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m³増加 (+5.8%) の 45 百万 m³となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、25 百万 m³増加 (+17.4%) の 174 百万 m³となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度の適用により、前中間連結会計期間に比べ3,044百万円増加（+17.1%）の20,873百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、2,746百万円増加（+16.6%）の19,261百万円となり、営業利益は297百万円増加（+22.7%）の1,611百万円となりました。

（注） ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール（11,000 キロカロリー）換算量で表しております。

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ277百万円減少（△8.3%）の3,054百万円となりました。費用につきましては、163百万円減少（△5.1%）の3,022百万円となり、営業利益は113百万円減少（△78.2%）の31百万円となりました。

③ L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前中間連結会計期間に比べ734百万円増加（+17.6%）の4,911百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、760百万円増加（+20.2%）の4,528百万円となり、営業利益は25百万円減少（△6.3%）の383百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ1,117百万円減少（△19.0%）の4,759百万円となりました。費用につきましては1,005百万円減少（△17.9%）の4,621百万円となり、営業利益は112百万円減少（△44.8%）の138百万円となりました。

<セグメント別の概況>

（単位：百万円、上段：対前年比）

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+17.1% 20,873	△8.3% 3,054	+17.6% 4,911	△19.0% 4,759	+6.8% (1,278)	+7.7% 32,320
営業費用	+16.6% 19,261	△5.1% 3,022	+20.2% 4,528	△17.9% 4,621	△5.9% 583	+7.7% 32,017
営業利益	+22.7% 1,611	△78.2% 31	△6.3% 383	△44.8% 138	+2.5% (1,862)	+0.5% 303

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
1.40	0.76	二

(訂正前) 7～8 ページ

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少により、前連結会計年度末に比べ 3,333 百万円の減少となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したことにより、前連結会計年度末に比べ 9,504 百万円の減少となっております。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 6,567 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、30.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 3,014 百万円減少（△34.4%）の 5,753 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,020 百万円減少の △247 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 477 百万円増加の △3,831 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 515 百万円増加の 2,822 百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 18 年度 9 月中間期	平成 17 年度 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	<u>30.8%</u>	<u>24.5%</u>	<u>24.9%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>19.6%</u>	<u>24.1%</u>	<u>22.0%</u>
債務償還年数	—	—	4.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少や原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少により、前連結会計年度末に比べ 3,767 百万円の減少 となっております。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したことにより、前連結会計年度末に比べ 9,816 百万円の減少 となっております。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 6,567 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、30.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 3,014 百万円減少（△34.4%）の 5,753 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,020 百万円減少の △247 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 477 百万円増加の △3,831 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 515 百万円増加の 2,822 百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標群

	平成 18 年度 9 月中間期	平成 17 年度 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	<u>30.5%</u>	<u>24.3%</u>	<u>24.5%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>19.9%</u>	<u>24.4%</u>	<u>22.3%</u>
債務償還年数	—	—	4.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（中間期は記載しておりません）

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	83,091	83,362	△ 271	80,097
有 形 固 定 資 産	69,147	69,696	△ 548	68,139
製 造 設 備	22,485	23,364	△ 879	23,353
供 給 設 備	28,505	29,585	△ 1,079	29,576
業 務 設 備	3,786	3,940	△ 153	3,919
そ の 他 の 事 業 設 備	7,354	6,940	414	6,940
建 設 仮 勘 定	7,014	5,865	1,149	4,350
無 形 固 定 資 産	2,735	2,127	607	1,191
投 資 そ の 他 の 資 産	11,208	11,539	△ 330	10,766
投 資 有 価 証 券	8,665	8,820	△ 154	8,111
長 期 貸 付 金	40	44	△ 3	331
繰 延 税 金 資 産	1,281	1,408	△ 126	1,746
そ の 他 の 投 資	1,383	1,421	△ 38	736
貸 倒 引 当 金	△ 163	△ 156	△ 7	△ 159
流 動 資 産	<u>33,317</u>	<u>36,379</u>	<u>△ 3,062</u>	<u>37,320</u>
現 金 及 び 預 金	5,964	7,215	△ 1,250	8,922
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	<u>8,202</u>	<u>11,590</u>	<u>△ 3,388</u>	<u>7,337</u>
た な 卸 資 産	5,675	3,074	2,600	4,863
繰 延 税 金 資 産	-	654	△ 654	701
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	10,306	11,967	△ 1,660	11,604
そ の 他 の 流 動 資 産	<u>3,475</u>	<u>2,176</u>	<u>1,299</u>	<u>4,167</u>
貸 倒 引 当 金	△ 307	△ 300	△ 6	△ 275
資 産 合 計	<u>116,408</u>	<u>119,742</u>	<u>△ 3,333</u>	<u>117,418</u>

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	48,858	48,165	692	46,265
社 債	22,000	22,000	-	22,000
長 期 借 入 金	21,284	19,694	1,589	17,620
退 職 給 付 引 当 金	4,794	5,129	△ 334	5,415
役員退職慰労引当金	-	518	△ 518	474
ガスホルダー修繕引当金	404	449	△ 44	453
そ の 他 の 固 定 負 債	374	374	0	301
流 動 負 債	<u>30,588</u>	<u>40,784</u>	<u>△ 10,196</u>	<u>41,341</u>
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	3,719	4,369	△ 649	4,183
支払手形及び買掛金	<u>8,444</u>	<u>9,827</u>	<u>△ 1,383</u>	<u>8,813</u>
短 期 借 入 金	30	30	-	55
未 払 法 人 税 等	456	765	△ 309	428
繰 延 税 金 負 債	2,860	-	2,860	-
預 り 金	3,671	5,040	△ 1,369	5,338
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000	2,000	6,500
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	11,967	△ 11,967	11,604
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>6,406</u>	<u>5,783</u>	<u>622</u>	<u>4,418</u>
負 債 合 計	<u>79,446</u>	<u>88,950</u>	<u>△ 9,504</u>	<u>87,607</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	<u>1,012</u>	-	<u>997</u>
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	3,291	-	3,291
資 本 剰 余 金	-	872	-	872
利 益 剰 余 金	-	<u>24,298</u>	-	<u>23,784</u>
その他有価証券評価差額金	-	2,781	-	2,326
自 己 株 式	-	△ 1,465	-	△ 1,461
資 本 合 計	-	<u>29,779</u>	-	<u>28,813</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	-	<u>119,742</u>	-	<u>117,418</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>26,871</u>	-	-	-
資 本 金	3,291	-	-	-
資 本 剰 余 金	872	-	-	-
利 益 剰 余 金	<u>24,174</u>	-	-	-
自 己 株 式	△ 1,466	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,034	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,467	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,567	-	-	-
少 数 株 主 持 分	<u>1,055</u>	-	-	-
純 資 産 合 計	<u>36,961</u>	-	-	-
負債純資産合計	<u>116,408</u>	-	-	-

(訂正後)

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	83,091	83,362	△ 271	80,097
有 形 固 定 資 産	69,147	69,696	△ 548	68,139
製 造 設 備	22,485	23,364	△ 879	23,353
供 給 設 備	28,505	29,585	△ 1,079	29,576
業 務 設 備	3,786	3,940	△ 153	3,919
そ の 他 の 事 業 設 備	7,354	6,940	414	6,940
建 設 仮 勘 定	7,014	5,865	1,149	4,350
無 形 固 定 資 産	2,735	2,127	607	1,191
投 資 そ の 他 の 資 産	11,208	11,539	△ 330	10,766
投 資 有 価 証 券	8,665	8,820	△ 154	8,111
長 期 貸 付 金	40	44	△ 3	331
繰 延 税 金 資 産	1,281	1,408	△ 126	1,746
そ の 他 の 投 資	1,383	1,421	△ 38	736
貸 倒 引 当 金	△ 163	△ 156	△ 7	△ 159
流 動 資 産	<u>31,680</u>	<u>35,176</u>	<u>△ 3,495</u>	<u>36,139</u>
現 金 及 び 預 金	5,964	7,215	△ 1,250	8,922
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	<u>5,297</u>	<u>7,813</u>	<u>△ 2,515</u>	<u>5,617</u>
た な 卸 資 産	5,675	3,074	2,600	4,863
繰 延 税 金 資 産	-	654	△ 654	701
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	10,306	11,967	△ 1,660	11,604
そ の 他 の 流 動 資 産	<u>4,743</u>	<u>4,750</u>	<u>△ 7</u>	<u>4,706</u>
貸 倒 引 当 金	△ 307	△ 300	△ 6	△ 275
資 産 合 計	<u>114,771</u>	<u>118,539</u>	<u>△ 3,767</u>	<u>116,237</u>

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	48,858	48,165	692	46,265
社 債	22,000	22,000	-	22,000
長 期 借 入 金	21,284	19,694	1,589	17,620
退 職 給 付 引 当 金	4,794	5,129	△ 334	5,415
役員退職慰労引当金	-	518	△ 518	474
ガスホルダー修繕引当金	404	449	△ 44	453
そ の 他 の 固 定 負 債	374	374	0	301
流 動 負 債	<u>29,870</u>	<u>40,379</u>	<u>△ 10,508</u>	<u>40,786</u>
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	3,719	4,369	△ 649	4,183
支払手形及び買掛金	<u>5,088</u>	<u>6,789</u>	<u>△ 1,700</u>	<u>6,312</u>
短 期 借 入 金	30	30	-	55
未 払 法 人 税 等	456	765	△ 309	428
繰 延 税 金 負 債	2,860	-	2,860	-
預 り 金	3,671	5,040	△ 1,369	5,338
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000	2,000	6,500
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-	11,967	△ 11,967	11,604
そ の 他 の 流 動 負 債	<u>9,044</u>	<u>8,416</u>	<u>628</u>	<u>6,363</u>
負 債 合 計	<u>78,729</u>	<u>88,545</u>	<u>△ 9,816</u>	<u>87,052</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	<u>988</u>	-	<u>979</u>
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	3,291	-	3,291
資 本 剰 余 金	-	872	-	872
利 益 剰 余 金	-	<u>23,525</u>	-	<u>23,176</u>
その他有価証券評価差額金	-	2,781	-	2,326
自 己 株 式	-	△ 1,465	-	△ 1,461
資 本 合 計	-	<u>29,005</u>	-	<u>28,206</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	-	<u>118,539</u>	-	<u>116,237</u>
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	<u>25,980</u>	-	-	-
資 本 金	3,291	-	-	-
資 本 剰 余 金	872	-	-	-
利 益 剰 余 金	<u>23,282</u>	-	-	-
自 己 株 式	△ 1,466	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,034	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,467	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,567	-	-	-
少 数 株 主 持 分	<u>1,027</u>	-	-	-
純 資 産 合 計	<u>36,042</u>	-	-	-
負債純資産合計	<u>114,771</u>	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
売 上 高	36,312	33,072	3,240	78,913
売 上 原 価	25,170	21,506	3,663	54,819
売 上 総 利 益	11,142	11,565	△ 422	24,093
供 給 販 売 費	8,395	8,818	△ 423	17,891
一 般 管 理 費	2,322	2,307	14	4,665
営 業 利 益	424	439	△ 14	1,536
営 業 外 収 益	541	635	△ 94	1,334
受 取 利 息	19	20	△ 1	102
受 取 配 当 金	45	29	15	70
賃 貸 料	64	60	4	119
持分法による投資利益	-	-	-	99
熱 量 変 更 支 援 収 入	270	283	△ 12	539
雑 収 入	140	242	△ 101	403
営 業 外 費 用	485	537	△ 52	1,068
支 払 利 息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損失	21	7	14	-
雑 支 出	50	52	△ 2	81
経 常 利 益	480	537	△ 57	1,803
特 別 利 益	-	145	△ 145	352
投資有価証券売却益	-	-	-	207
未決算特別勘定取崩益	-	145	△ 145	145
特 別 損 失	115	270	△ 155	400
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
投資有価証券評価損	5	2	3	132
役員退職慰労金	110	-	110	-
固定資産圧縮損	-	145	△ 145	145
税金等調整前 中間(当期)純利益	364	411	△ 47	1,754
法人税、住民税及び事業税	12	149	△ 136	717
法 人 税 等 調 整 額	219	99	120	203
少 数 株 主 利 益	33	23	9	36
中間(当期)純利益	98	138	△ 40	796

(訂正後)

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
売 上 高	32,320	30,017	2,302	69,151
売 上 原 価	21,299	18,534	2,764	45,311
売 上 総 利 益	11,021	11,483	△ 462	23,839
供 給 販 売 費	8,395	8,818	△ 423	17,891
一 般 管 理 費	2,322	2,362	△ 40	4,721
営 業 利 益	303	301	1	1,227
営 業 外 収 益	541	635	△ 94	1,334
受 取 利 息	19	20	△ 1	102
受 取 配 当 金	45	29	15	70
貸 貸 料	64	60	4	119
持分法による投資利益	-	-	-	99
熱 量 変 更 支 援 収 入	270	283	△ 12	539
雑 収 入	140	242	△ 101	403
営 業 外 費 用	485	537	△ 52	1,068
支 払 利 息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損失	21	7	14	-
雑 支 出	50	52	△ 2	81
経 常 利 益	358	399	△ 40	1,494
特 別 利 益	-	145	△ 145	352
投資有価証券売却益	-	-	-	207
未決算特別勘定取崩益	-	145	△ 145	145
特 別 損 失	115	270	△ 155	400
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
投資有価証券評価損	5	2	3	132
役員退職慰労金	110	-	110	-
固定資産圧縮損	-	145	△ 145	145
税金等調整前 中間(当期)純利益	243	273	△ 30	1,445
法人税、住民税及び事業税	12	149	△ 136	717
法 人 税 等 調 整 額	219	99	120	203
少 数 株 主 利 益	29	16	13	23
中間(当期)純利益	△ 19	9	△ 28	500

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	前連結会計年度 (17/4～18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	872	872
資本剰余金増加高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	872	872
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>24,126</u>	<u>24,126</u>
利益剰余金増加高	<u>138</u>	<u>796</u>
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>138</u>	<u>796</u>
利益剰余金減少高	481	624
配 当 金	286	429
役 員 賞 与 金	104	104
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	90	90
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>23,784</u>	<u>24,298</u>

(訂正後)

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	前連結会計年度 (17/4～18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	872	872
資本剰余金増加高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	872	872
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>23,648</u>	<u>23,648</u>
利益剰余金増加高	<u>9</u>	<u>500</u>
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>9</u>	<u>500</u>
利益剰余金減少高	481	624
配 当 金	286	429
役 員 賞 与 金	104	104
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	90	90
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>23,176</u>	<u>23,525</u>

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	<u>24,298</u>	△ 1,465	<u>26,997</u>	2,781	-	2,781	<u>1,012</u>	<u>30,791</u>
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
利益処分による役員賞与			△ 79		△ 79					△ 79
中間純利益			<u>98</u>		<u>98</u>					<u>98</u>
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	<u>43</u>	<u>6,296</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	<u>△ 124</u>	△ 1	<u>△ 126</u>	△ 314	6,567	6,252	<u>43</u>	<u>6,170</u>
平成18年9月30日残高	3,291	872	<u>24,174</u>	△ 1,466	<u>26,871</u>	2,467	6,567	9,034	<u>1,055</u>	<u>36,961</u>

(訂正後)

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	<u>23,525</u>	△ 1,465	<u>26,224</u>	2,781	-	2,781	<u>988</u>	<u>29,993</u>
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
利益処分による役員賞与			△ 79		△ 79					△ 79
中間純損失			<u>△ 19</u>		<u>△ 19</u>					<u>△ 19</u>
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 314	6,567	6,252	<u>39</u>	<u>6,292</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	<u>△ 242</u>	△ 1	<u>△ 243</u>	△ 314	6,567	6,252	<u>39</u>	<u>6,048</u>
平成18年9月30日残高	3,291	872	<u>23,282</u>	△ 1,466	<u>25,980</u>	2,467	6,567	9,034	<u>1,027</u>	<u>36,042</u>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	364	411	△ 47	1,754
減価償却費	3,284	3,387	△ 102	7,190
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 252	△ 81	△ 538
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	△ 18	32	2
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 49	△ 14	△ 173
支払利息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損益(利益は△)	21	7	14	△ 99
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 207
投資有価証券評価損	5	2	3	132
売上債権の増減額(増加は△)	3,388	3,435	△ 46	△ 818
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 2,600	△ 1,472	△ 1,127	316
仕入債務の減少額	△ 1,383	△ 2,031	648	△ 1,016
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	31	△ 38	44
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	4,900	△ 6,269	4,604
その他	△ 1,219	△ 2,211	992	748
小 計	513	6,739	△ 6,225	13,048
利息及び配当金の受取額	86	71	14	195
利息の支払額	△ 431	△ 470	38	△ 977
法人税等の支払額	△ 416	△ 567	151	△ 830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	5,773	△ 6,020	11,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 27	△ 361	△ 71
投資有価証券の売却による収入	1	10	△ 9	254
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,933	1,115	△ 8,616
有形固定資産の売却による収入	0	200	△ 200	201
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 490	△ 143	△ 1,454
貸付けによる支出	△ 0	△ 2	2	△ 21
貸付金の回収による収入	5	16	△ 10	319
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 70	17	△ 196
その他	55	△ 10	66	△ 731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 4,308	477	△ 10,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	-	△ 45	45	△ 70
コマーシャル・ペーパーの純増加額	2,000	4,500	△ 2,500	1,000
長期借入れによる収入	3,150	479	2,671	4,894
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 2,325	116	△ 4,481
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 4	2	△ 7
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
配当金の支払額	△ 143	△ 285	142	△ 428
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,306	515	895
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,256	3,771	△ 5,028	2,013
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,961	2,048	4,961
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34	△ 34	34
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,753	8,767	△ 3,014	7,009

(訂正後)

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18/4～18/9)	前中間連結会計期間 (17/4～17/9)	増 減	前連結会計年度 (17/4～18/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	243	273	△ 30	1,445
減価償却費	3,284	3,387	△ 102	7,190
固定資産減損損失	-	123	△ 123	123
退職給付引当金の減少額	△ 334	△ 252	△ 81	△ 538
貸倒引当金の増減額(減少は△)	14	△ 18	32	2
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 49	△ 14	△ 173
支払利息	413	477	△ 64	986
持分法による投資損益(利益は△)	21	7	14	△ 99
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 207
投資有価証券評価損	5	2	3	132
売上債権の増減額(増加は△)	2,515	1,118	1,397	△ 1,077
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 2,600	△ 1,472	△ 1,127	316
仕入債務の減少額	△ 1,700	△ 878	△ 822	△ 401
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 6	31	△ 38	44
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,369	4,900	△ 6,269	4,604
その他	91	△ 910	1,002	701
小 計	513	6,739	△ 6,225	13,048
利息及び配当金の受取額	86	71	14	195
利息の支払額	△ 431	△ 470	38	△ 977
法人税等の支払額	△ 416	△ 567	151	△ 830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	5,773	△ 6,020	11,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 27	△ 361	△ 71
投資有価証券の売却による収入	1	10	△ 9	254
有形固定資産の取得による支出	△ 2,818	△ 3,933	1,115	△ 8,616
有形固定資産の売却による収入	0	200	△ 200	201
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 490	△ 143	△ 1,454
貸付けによる支出	△ 0	△ 2	2	△ 21
貸付金の回収による収入	5	16	△ 10	319
長期前払費用に関する支出	△ 53	△ 70	17	△ 196
その他	55	△ 10	66	△ 731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831	△ 4,308	477	△ 10,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	-	△ 45	45	△ 70
コマーシャル・ペーパーの純増加額	2,000	4,500	△ 2,500	1,000
長期借入れによる収入	3,150	479	2,671	4,894
長期借入金の返済による支出	△ 2,209	△ 2,325	116	△ 4,481
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 4	2	△ 7
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
配当金の支払額	△ 143	△ 285	142	△ 428
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0	△ 11
少数株主からの株式払込による収入	39	-	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,306	515	895
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,256	3,771	△ 5,028	2,013
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,961	2,048	4,961
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34	△ 34	34
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,753	8,767	△ 3,014	7,009

(訂正前) 20 ページ

7. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 29,338 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(訂正後)

7. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 28,447 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

8. 注記事項

(訂正前) 20 ページ

- (4) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
受取手形	<u>97 百万円</u>	一百万円	一百万円
支払手形	<u>588 百万円</u>	一百万円	一百万円

(訂正後)

- (4) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
受取手形	<u>42 百万円</u>	一百万円	一百万円
支払手形	<u>120 百万円</u>	一百万円	一百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	7,575	36,312	-	36,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	8,751	37,590	(1,278)	36,312
営業費用	19,261	3,022	4,528	8,492	35,304	583	35,888
営業利益	1,611	31	383	259	2,286	(1,862)	424

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,828	3,266	4,160	7,816	33,072	-	33,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	16	1,115	1,197	(1,197)	-
計	17,828	3,332	4,177	8,931	34,269	(1,197)	33,072
営業費用	16,459	3,186	3,767	8,598	32,012	620	32,632
営業利益	1,369	145	409	332	2,256	(1,817)	439

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913	-	78,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	(2,745)	-
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	(2,745)	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	(3,769)	1,536

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガ ス 事 業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工 事 ・ 器 具 事 業	工 事 ---- お客様ガス設備 器 具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G 事 業	ブタン及びプロパン
そ の 他 の 事 業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,095百万円 前中間連結会計期間 2,085百万円 前連結会計年度 4,237百万円

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は82百万円少なく、営業利益は82百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,866	2,983	4,887	3,583	32,320	-	32,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	70	24	1,176	1,278	(1,278)	-
計	20,873	3,054	4,911	4,759	33,598	(1,278)	32,320
営業費用	19,261	3,022	4,528	4,621	31,433	583	32,017
営業利益	1,611	31	383	138	2,165	(1,862)	303

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,828	3,266	4,160	4,761	30,017	-	30,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	16	1,115	1,197	(1,197)	-
計	17,828	3,332	4,177	5,876	31,214	(1,197)	30,017
営業費用	16,514	3,186	3,767	5,626	29,095	620	29,715
営業利益	1,313	145	409	250	2,119	(1,817)	301

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	ガ ス 事 業	工事・器具事業	L P G 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	11,346	69,151	-	69,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	(2,745)	-
計	41,089	7,695	9,226	13,884	71,896	(2,745)	69,151
営業費用	37,765	7,397	8,444	13,291	66,899	1,024	67,924
営業利益	3,323	298	782	593	4,997	(3,769)	1,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工 事 ---- お客様ガス設備 器 具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G 事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、 建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,095百万円 前中間連結会計期間 2,085百万円 前連結会計年度 4,237百万円

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は82百万円少なく、営業利益は82百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36百万円少なく、営業利益は36百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。